



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,190	0.3	797	21.4	877	0.5	589	△31.0
27年3月期	41,051	△0.1	656	△45.5	873	△28.5	853	66.5

(注) 包括利益 28年3月期 △608百万円(—%) 27年3月期 3,224百万円(115.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.88	—	3.3	1.7	1.9
27年3月期	20.13	—	5.1	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6百万円 27年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,189	17,582	33.2	408.92
27年3月期	51,724	18,403	35.0	427.57

(参考) 自己資本 28年3月期 17,330百万円 27年3月期 18,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△625	△2,729	3,008	2,711
27年3月期	1,910	△1,866	339	3,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.8	1.3
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	36.0	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.0	500	70.4	500	47.7	350	74.6	8.26
通期	42,000	2.0	1,100	38.1	1,100	25.4	700	18.9	16.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	42,523,735株	27年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	28年3月期	144,109株	27年3月期	135,706株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,384,307株	27年3月期	42,388,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,889	2.1	498	61.2	912	42.1	709	107.0
27年3月期	27,325	△4.1	309	△65.9	642	△45.8	343	△58.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.73		—					
27年3月期	8.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,960	16,634	36.2	392.50
27年3月期	46,041	16,878	36.7	398.17

(参考) 自己資本 28年3月期 16,634百万円 27年3月期 16,878百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.4	400	44.2	300	52.5	7.08
通期	29,000	4.0	1,000	9.6	700	△1.3	16.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安等の影響による企業業績の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、一方で中国経済の減速、年初からの円高の進行等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,190百万円（前年度比0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が797百万円（前年度比21.4%増）、経常利益が877百万円（前年度比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は589百万円（前年度比31.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めており、前連結会計年度との比較については、セグメント内容を組み替えて比較しております。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途のクロス製品は、出版市場の縮小で上製本等の大型企画も少なく、前年度比減となりました。

一方でビジネスフォームは金融機関向けを中心に堅調に推移し前年度比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボン是国内・海外ともに堅調であり、前年度比増となりました。

その他、有機EL用水分除去シートは海外を中心に堅調に推移し前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,670百万円（前年度比4.6%減）、営業利益は1,298百万円（前年度比23.8%増）となりました。

②住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工は回復傾向となったものの、売上はほぼ前年並みの水準で推移しました。

不織布は、売上では前年度比増となりましたが、埼玉工場での設備復旧が遅れたこと、家電関連や国内の自動車生産減等、市況の落ち込みも影響し、未だ雪害前の水準には戻っておりません。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナの減少分を補う事が出来ず大幅に売上減となりました。

衣料用接着芯地は、主に中国等海外販売が低迷し、前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,526百万円（前年度比2.9%増）、営業利益は175百万円（前年度比43.1%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は国内向け、輸出ともに堅調に推移し、前年度比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,164百万円（前年度比5.5%増）、営業利益は209百万円（前年度比65.5%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、手帳類の売上が好調で前年度比増となりました。

商品運送・保管は堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、売上高は4,091百万円（前年度比5.9%増）、営業利益は318百万円（前年度比5.7%減）となりました。

・次期の見通し

次期のおわが国経済は、円高や中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されます。当社グループにおいても為替変動による影響は少なくなく、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品、市場に対する訴求力のある製品開発に努めてまいります。

また、埼玉工場の不織布事業については、設備的にはほぼ復旧しましたので、いち早く雪害前の水準に戻るよう取り組んでまいります。

更なるコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、ステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は42,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産52,189百万円（前年同期比465百万円増）、負債の部合計は34,607百万円（前年同期比1,287百万円増）、純資産の部の合計は17,582百万円（前年同期比821百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末35.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,711百万円と前年同期と比べて360百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,000百万円、減価償却費916百万円計上した一方で、売上債権の増加額311百万円、たな卸資産の増加額229百万円、仕入債務の減少額687百万円、災害損失の支払額が593百万円あったこと等により625百万円の支出（前年同期1,910百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,931百万円、投資有価証券の売却による収入490百万円等をあわせて2,729百万円の支出となり、前年同期と比べて862百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加1,300百万円、長期借入金の純増加2,025百万円等をあわせて3,008百万円の収入となり、前年同期と比べて2,669百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	30.5	32.6	35.0	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	17.2	16.1	14.8	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	7.0	28.3	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	10.2	3.0	11.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき5円を実施することを予定しております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響

により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,769百万円の借入金があります。前連結会計年度末より3,320百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は36.0%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に11社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は7,112百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟の提起について

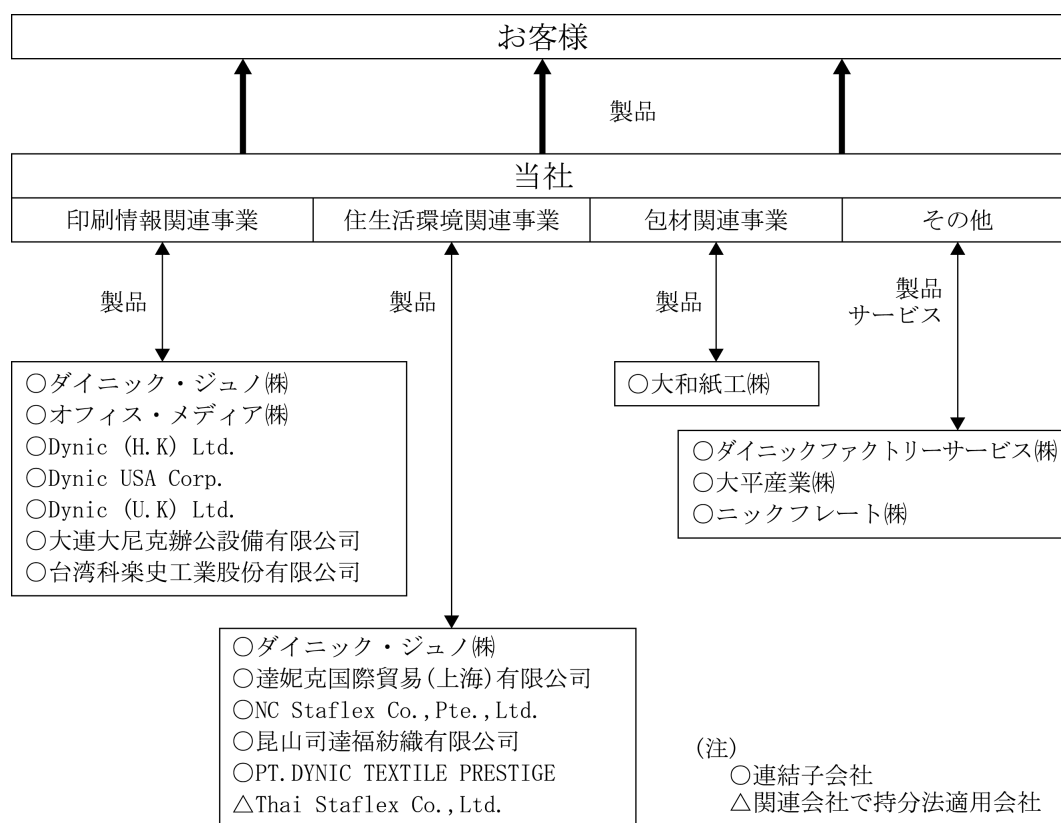
当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、 Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、 大連大尼克辦公設備有限公司、 台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 達妮克国際貿易(上海)有限公司、 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、 昆山司達福紡織有限公司、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 Thai Staflex Co.,Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画の中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のがわが国経済は、円高や中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されます。当社グループにおいても為替変動による影響は少なくなく、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品、市場に対する訴求力のある製品開発に努めてまいります。

また、埼玉工場の不織布事業については、設備的にはほぼ復旧しましたので、いち早く雪害前の水準に戻るよう取り組んでまいります。

更なるコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、ステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,562	2,960,188
受取手形及び売掛金	10,130,684	10,412,259
商品及び製品	3,800,118	3,796,176
仕掛品	1,051,628	1,109,434
原材料及び貯蔵品	2,291,286	2,434,079
繰延税金資産	605,899	413,592
その他	598,732	492,118
貸倒引当金	△104,518	△82,691
流動資産合計	21,842,391	21,535,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,997,011	14,509,439
減価償却累計額	△9,907,866	△10,103,842
建物及び構築物(純額)	3,089,145	4,405,597
機械装置及び運搬具	21,434,351	21,514,555
減価償却累計額	△19,710,952	△19,277,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,399	2,237,055
工具、器具及び備品	2,655,338	2,622,497
減価償却累計額	△2,457,460	△2,412,229
工具、器具及び備品(純額)	197,878	210,268
土地	10,259,780	10,289,119
リース資産	965,560	578,333
減価償却累計額	△470,549	△241,228
リース資産(純額)	495,011	337,105
建設仮勘定	1,784,127	1,934,007
有形固定資産合計	17,549,340	19,413,151
無形固定資産		
その他	35,750	34,301
無形固定資産合計	35,750	34,301
投資その他の資産		
投資有価証券	8,527,229	7,111,594
長期貸付金	30,174	30,174
繰延税金資産	223,570	263,719
投資不動産	3,440,983	3,479,340
減価償却累計額	△837,047	△881,381
投資不動産(純額)	2,603,936	2,597,959
その他	1,009,727	1,302,515
貸倒引当金	△98,202	△99,249
投資その他の資産合計	12,296,434	11,206,712
固定資産合計	29,881,524	30,654,164
資産合計	51,723,915	52,189,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,436,853	7,732,075
短期借入金	8,661,416	10,468,368
リース債務	96,744	78,728
未払法人税等	89,552	99,794
繰延税金負債	6,412	-
賞与引当金	346,023	381,064
役員賞与引当金	30,400	23,620
災害損失引当金	663,152	127,050
設備関係支払手形	618,985	273,609
その他	1,263,384	1,424,546
流動負債合計	20,212,921	20,608,854
固定負債		
長期借入金	6,787,451	8,300,399
リース債務	375,184	240,987
繰延税金負債	1,850,258	1,382,622
再評価に係る繰延税金負債	1,368,148	1,298,595
環境対策引当金	5,367	5,215
事業整理損失引当金	263,540	271,559
退職給付に係る負債	1,838,860	2,076,646
その他	618,778	422,166
固定負債合計	13,107,586	13,998,189
負債合計	33,320,507	34,607,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,974,605	6,351,165
自己株式	△30,031	△31,478
株主資本合計	12,684,921	13,060,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,325	1,674,499
土地再評価差額金	2,729,464	2,799,017
為替換算調整勘定	98,639	△24,734
退職給付に係る調整累計額	128,600	△178,830
その他の包括利益累計額合計	5,439,028	4,269,952
非支配株主持分	279,459	252,290
純資産合計	18,403,408	17,582,276
負債純資産合計	51,723,915	52,189,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,050,946	41,190,089
売上原価	33,730,968	33,642,348
売上総利益	7,319,978	7,547,741
販売費及び一般管理費	6,663,989	6,751,142
営業利益	655,989	796,599
営業外収益		
受取利息	18,839	33,888
受取配当金	106,780	115,854
為替差益	142,296	-
持分法による投資利益	8,677	5,877
受取賃貸料	188,210	186,959
雑収入	206,918	198,734
営業外収益合計	671,720	541,312
営業外費用		
支払利息	169,373	165,082
退職給付会計基準変更時差異の処理額	52,450	16,024
貸与資産減価償却費	47,678	48,530
雑損失	184,830	230,932
営業外費用合計	454,331	460,568
経常利益	873,378	877,343
特別利益		
固定資産売却益	407,769	18,275
投資有価証券売却益	2,935	174,389
受取保険金	2,009,413	-
特別利益合計	2,420,117	192,664
特別損失		
固定資産売却損	55,953	-
固定資産処分損	25,972	42,498
投資有価証券売却損	4	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
災害による損失	2,224,633	27,237
訴訟関連損失	52,750	-
特別損失合計	2,360,662	69,735
税金等調整前当期純利益	932,833	1,000,272
法人税、住民税及び事業税	185,268	194,368
法人税等調整額	△91,642	244,805
法人税等合計	93,626	439,173
当期純利益	839,207	561,099
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,974	△27,401
親会社株主に帰属する当期純利益	853,181	588,500

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	839,207	561,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,493,059	△807,826
土地再評価差額金	133,167	69,553
為替換算調整勘定	607,920	△109,505
退職給付に係る調整額	131,271	△307,430
持分法適用会社に対する持分相当額	19,797	△13,636
その他の包括利益合計	2,385,214	△1,168,844
包括利益	3,224,421	△607,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,196,920	△580,576
非支配株主に係る包括利益	27,501	△27,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,333,375	△29,654	12,044,068
当期変動額					
剰余金の配当			△211,951		△211,951
親会社株主に帰属する当期純利益			853,181		853,181
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	641,230	△377	640,853
当期末残高	5,795,651	944,696	5,974,605	△30,031	12,684,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,266	2,596,297	△487,603	△2,671	3,095,289	—	15,139,357
当期変動額							
剰余金の配当							△211,951
親会社株主に帰属する当期純利益							853,181
自己株式の取得							△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,493,059	133,167	586,242	131,271	2,343,739	279,459	2,623,198
当期変動額合計	1,493,059	133,167	586,242	131,271	2,343,739	279,459	3,264,051
当期末残高	2,482,325	2,729,464	98,639	128,600	5,439,028	279,459	18,403,408

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,974,605	△30,031	12,684,921
当期変動額					
剰余金の配当			△211,940		△211,940
親会社株主に帰属する当期純利益			588,500		588,500
自己株式の取得				△1,447	△1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376,560	△1,447	375,113
当期末残高	5,795,651	944,696	6,351,165	△31,478	13,060,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,482,325	2,729,464	98,639	128,600	5,439,028	279,459	18,403,408
当期変動額							
剰余金の配当							△211,940
親会社株主に帰属する当期純利益							588,500
自己株式の取得							△1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807,826	69,553	△123,373	△307,430	△1,169,076	△27,169	△1,196,245
当期変動額合計	△807,826	69,553	△123,373	△307,430	△1,169,076	△27,169	△821,132
当期末残高	1,674,499	2,799,017	△24,734	△178,830	4,269,952	252,290	17,582,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,833	1,000,272
減価償却費	734,564	915,585
その他の償却額	2,050	2,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,029	35,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	△6,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260,373	△210,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△777	△20,208
受取利息及び受取配当金	△125,619	△149,742
支払利息	169,373	165,082
為替差損益 (△は益)	5,987	-
持分法による投資損益 (△は益)	△8,677	△5,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,931	△174,389
有形固定資産売却損益 (△は益)	△351,816	△18,275
有形固定資産処分損益 (△は益)	25,972	42,498
受取保険金	△2,009,413	-
訴訟関連損失	52,750	-
災害損失	2,224,633	27,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,790	△310,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,533	△228,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	517,292	△687,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164,311	244,438
その他	△221,399	△485,836
小計	1,249,086	133,974
利息及び配当金の受取額	115,648	146,181
利息の支払額	△167,258	△168,313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,512	△143,684
保険金の受取額	2,009,413	-
訴訟関連損失の支払額	△52,750	-
災害損失の支払額	△1,217,606	△592,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,021	△624,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△473,549	△599,953
定期預金の払戻による収入	333,068	520,497
有形固定資産の取得による支出	△2,502,932	△2,931,323
有形固定資産の売却による収入	777,940	18,472
無形固定資産の取得による支出	△450	△5,878
投資有価証券の取得による支出	△20,729	△116,599
投資有価証券の売却による収入	63,849	489,718
関係会社株式の取得による支出	-	△42,358
投資不動産の取得による支出	△4,050	△25,354
貸付けによる支出	-	△905
貸付金の回収による収入	213	-
その他	△39,741	△35,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,381	△2,728,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,576,217	1,300,354
長期借入れによる収入	5,139,630	5,097,210
長期借入金の返済による支出	△3,111,418	△3,072,306
非支配株主からの払込みによる収入	251,958	-
リース債務の返済による支出	△152,926	△104,239
自己株式の取得による支出	△377	△1,447
配当金の支払額	△211,951	△211,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,699	3,007,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,814	△14,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,153	△360,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,633	3,070,786
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,786	2,710,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が50,033千円、法人税等調整額が17,121千円減少し、その他有価証券評価差額金は37,043千円増加し、退職給付に係る調整累計額は4,131千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は69,553千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおりません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	18,224,918	14,122,077	5,828,197	38,175,192	2,875,754	—	41,050,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,980	—	16,685	311,665	986,182	△1,297,847	—
計	18,519,898	14,122,077	5,844,882	38,486,857	3,861,936	△1,297,847	41,050,946
セグメント利益	1,048,556	307,831	126,075	1,482,462	337,357	△1,163,830	655,989
セグメント資産	15,976,623	13,604,865	8,940,702	38,522,190	1,692,458	11,509,267	51,723,915
その他の項目							
減価償却費	247,073	177,287	220,034	644,394	60,145	32,075	736,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,339	2,101,773	214,742	2,921,854	29,992	3,205	2,955,051

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,163,830千円には、セグメント間取引高消去△12,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,509,267千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,667,961千円及びセグメント間債権債務の消去等△158,694千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,075千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,205千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,424,330	14,525,647	6,150,045	38,100,022	3,090,067	—	41,190,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,433	827	13,991	260,251	1,000,998	△1,261,429	—
計	17,669,763	14,526,474	6,164,036	38,360,273	4,091,065	△1,261,249	41,190,089
セグメント利益	1,297,978	175,250	208,620	1,681,848	318,094	△1,203,343	796,599
セグメント資産	14,992,106	15,911,823	9,695,394	40,599,323	1,753,138	9,836,858	52,189,319
その他の項目							
減価償却費	282,178	338,914	239,971	861,063	24,574	32,270	917,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206,430	1,206,821	378,083	2,791,334	3,165	24,981	2,819,480

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,203,343千円には、セグメント間取引高消去△48,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,154,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,836,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,661千円及びセグメント間債権債務の消去等△129,803千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,270千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,981千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	427円57銭	408円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,403,408	17,582,276
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	279,459	252,290
(うち非支配株主持分)	279,459	252,290
普通株式に係る純資産額(千円)	18,123,949	17,329,986
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	135,706	144,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,388,029	42,379,626

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円13銭	13円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	853,181	588,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 金額(千円)	853,181	588,500
期中平均株式数(株)	42,388,939	42,384,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。